



株式会社ブロードバンドタワー

(証券コード : 3776)

2024年12月期

第2四半期（中間期）決算説明会資料

- 1 第2四半期（中間期）決算概況（連結）
- 2 セグメント別 業績概況
- 3 第2四半期（中間期）の動向と今後の展開
- 4 通期業績予想等
- 5 附属資料

1. 第2四半期（中間期）決算概況

コンピュータプラットフォーム事業

- ◆ 当社
- ◆ ティエスエスリンク

メディアソリューション事業

ジャパンケーブルキャスト(JCC)

連結子会社

- ◆ GiTV
- ◆ GiTV Fund I Investment, L.P
- ◆ GiTV Fund II Investment, L.P

※持分法適用関連会社：

キャンパスナビTV、モバイル・インターネットキャピタル、沖縄ケーブルネットワークの3社。

第2四半期（中間期）連結業績（前年同期比）

売上高：コンピュータプラットフォーム事業のデータセンターは増収したものの、データ・ソリューションの減収が影響し、総じて減収

営業利益：コンピュータプラットフォーム事業の増益により、黒字に転じる

経常利益：営業利益および営業外収益の増加により、黒字に転じる

親会社株主に帰属する中間純利益：営業利益および経常利益の増加により、黒字に転じる

（単位：百万円）

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	6,847	6,604	△243	△3.5%
売上原価	5,562	4,823	△739	△13.3%
売上総利益	1,285	1,781	496	38.6%
販管費	1,374	1,329	△45	△3.3%
営業利益	△89	452	541	-
経常利益	△97	590	687	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	△87	405	492	-

第2四半期（中間期）の業績予想と実績との差異

個別業績：

- コンピュータプラットフォーム事業のネットワークサービスの利益面での寄与およびデータセンター関連の売上原価と販管費等の減少、投資有価証券売却益等の営業外収益の増加により、経常利益・中間純利益が予想を上回る

連結業績：

- 個別業績の要因に加えて、メディアソリューション事業の販管費等の減少により、営業利益が予想を上回る
- 前述の要因に加えて、投資事業組合運用益と投資有価証券売却益等の営業外収益の増加により、経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益が予想を上回る

（単位：百万円）

	個別業績		増減	連結業績		増減
	予想	実績		予想	実績	
売上高	4,750	4,694	△56	6,650	6,604	△46
営業利益				210	452	242
経常利益	300	469	169	270	590	320
中間純利益	260	368	108			
親会社株主に帰属する 中間純利益				180	405	225

第2四半期（中間期）要約 連結BS

総資産合計は、現金及び預金、有価証券及び投資有価証券の増加により、増加。負債合計が増加。純資産合計は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、増加。自己資本比率は上昇し、43.3%となった。

（単位：百万円）

	2023年12月末	2024年6月末		2023年12月末	2024年6月末
現金及び預金	6,157	6,947	買掛金	1,001	872
売掛金	1,920	1,671	短期借入金 1年以内 返済予定長期借入金	1,505	1,376
商品及び製品	174	199	未払法人税等	9	150
その他	614	629	その他	1,753	2,273
貸倒引当金	△2	△2	流動負債合計	4,269	4,673
流動資産合計	8,864	9,744	長期借入金	2,135	1,750
			その他	1,406	1,529
			固定負債合計	3,541	3,280
有形固定資産	4,999	4,708	負債合計	7,811	7,953
無形固定資産	1,476	1,305	株主資本合計	8,067	8,433
投資その他の資産	4,137	4,479	その他包括利益 累計額	234	321
固定資産合計	10,613	10,493	新株予約権	13	13
			非支配株主持分	3,351	3,516
			純資産合計	11,666	12,284
資産合計	19,478	20,237	負債純資産合計	19,478	20,237

- **営業活動によるCF**：税金等調整前中間純利益の計上、
非現金支出費用である減価償却費の計上、
売上債権の減少等により、収入
- **投資活動によるCF**：有形固定資産の取得による支出等により、支出
- **財務活動によるCF**：長期借入金の返済による支出等により、支出

（単位：百万円）

	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	増減
営 業 活 動 C F	263	1,958	1,695
投 資 活 動 C F	△352	△308	44
財 務 活 動 C F	△417	△560	△143

2. セグメント別 業績概況

コンピュータプラットフォーム事業、営業利益が黒字に転じ大幅に増益

- ◆ データセンターは増収したものの、データ・ソリューションの大型案件減少による減収により、総じて減収
- ◆ 売り上げは減収したものの、営業利益が大幅に増益
- ◆ 営業利益は、データセンターにおける事業全体の収支構造の改善、データセンター関連サービス等の売り上げ増加により、黒字に転じ増益

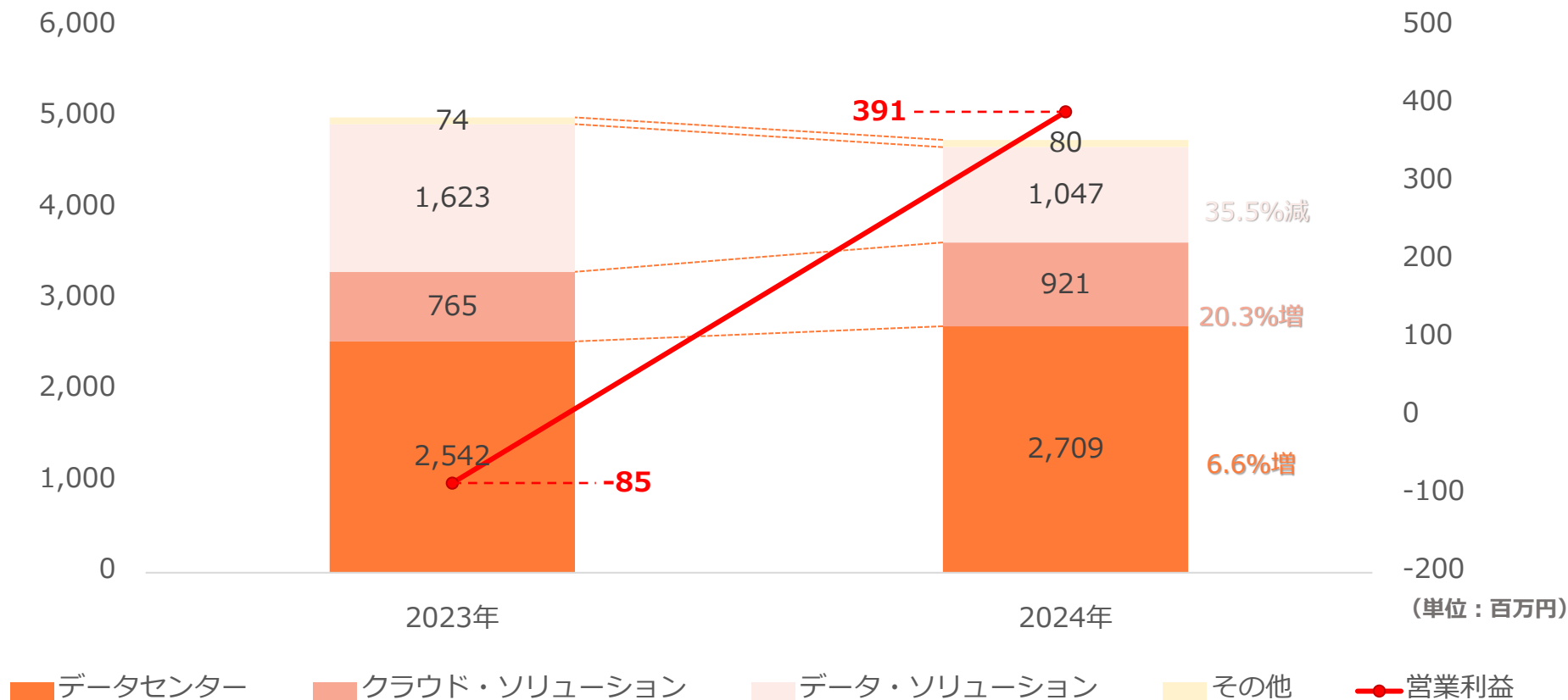
メディアソリューション事業、売上高ほぼ横ばい、増益

- ◆ 営業利益は、販管費等の見直しにより、増益
- ◆ 売上高は、インフォメーションプラットフォームのサービスの売り上げが増加したものの、コンテンツプラットフォームのサービスの売り上げが減少しほぼ横ばい
- ◆ 今後は地方自治体向け「地域・防災DXサービス」を中心としたインフォメーションプラットフォームのサービスの売り上げ増加に注力

※直近の経済情勢（株価、為替等）による今期の事業への影響について、現段階では未定であります、為替の影響に関連するエネルギー価格の変動により、データセンターの事業に影響を及ぼす可能性があります。

売上高4.9%減、営業利益が黒字に転じ大幅な増益

売上高はデータセンターが増収したものの、データ・ソリューションの大型案件減少の影響で総じて減収。
一方、営業利益は主にデータセンターにおける事業全体の収支構造の改善およびデータセンター関連サービス等の売り上げ増加により増益

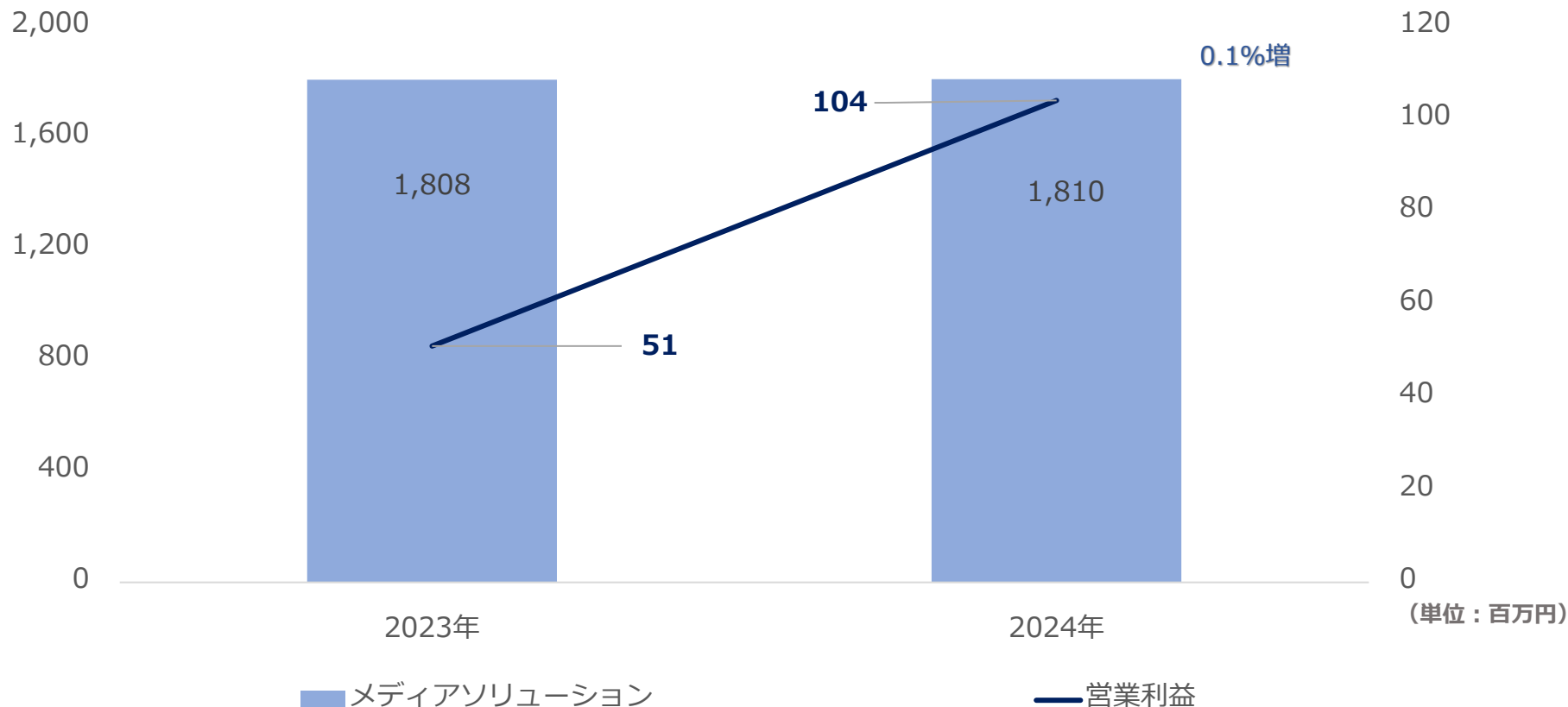


売上高0.1%増、営業利益102.3%増

コンテンツプラットフォームのサービスは売り上げが減少したものの、地方自治体向け「地域・防災DXサービス」のニーズの増加にともないインフォメーションプラットフォームのサービスは売り上げが増加

営業利益は、販管費等の削減により増益

地域DXにおける自治体導入数：11（2024年6月末時点）



3. 第2四半期（中間期）の動向と今後の展開

データセンター

データセンターサービス

首都圏4拠点、大阪1拠点にて独立系データセンターを複数運営。ネットワークアドバンテージが強みであり、好立地の優位性を活かし、国内の主要IX・ISP・他社DCとの容易な接続が可能



ネットワークサービス

国内の3大IX・主要ISPとの構内配線による低コスト、低レイテンシーの優れた接続性

クラウド・ソリューション

独自のマネージドクラウド（c9）

自社開発による拡張性・柔軟性が優れたクラウドサービス、保守運用支援のサービスを提供。パブリッククラウド（AWS/Azure）との接続も可能



パブリッククラウド支援

AWS/Azureの構築・運用支援、保守運用支援等

SaaS型セキュリティソリューションの提供

データ・ソリューション

世界最大ストレージ事業者の代理店機器販売・保守運用

「Dell Technologies」
一次代理店「Platinumパートナー」
国内シェアNo.1の
「Isilon/PowerScale」ビジネス実績

- 2012年：Isilon賞
- 2015年：保守サービス賞
- 2017/18年/20年/21年：インプリ賞
- 2013年： Rising Star賞

ランサムウェア対策ソリューション

Isilon/PowerScale用ランサムウェア対策ソリューションであるSuperna社「Eyeglass」を提供

石狩再エネDCを足掛かりに、これまでよりも更に『アセットライト事業モデル』にシフト

◆2024年6月「石狩再エネデータセンター」事業を本格始動

～石狩再エネデータセンター第1号と建物賃貸借予約契約、建物管理業務委託契約等を締結～

近年のデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や生成AI(人工知能)の急速な普及、「ガバメントクラウド」をはじめデータを国内で管理する「データ主権」に対する意識の高まり、再エネ活用への期待等を背景に、合同会社石狩再エネデータセンター第1号（以下「ISRDC」）との石狩再エネDCの事業化について、2026年の開業を目指して本格始動。



契約について

1. 建物賃貸借予約契約

- 石狩再エネDC内1区画の賃貸借に関する主要な条件について予め合意し、正式契約の前段階で締結。当社は2022年11月には、いち早く「石狩再エネDCの最初の“DC in DC” ※1事業者として名乗りを上げ、建物賃貸借予約契約についても先陣を切る。

2. コンサルティング業務委託契約

- 基幹である「新大手町サイト」の構築を代表例としたデータセンター構築に関する知見、および20年以上にわたるデータセンターの運用実績を活用し、竣工までのコンサルティングを通じて、本事業全体を強力にサポート。

3. 建物管理業務委託契約

- 当社は、石狩再エネDC竣工後もISRDCから委託を受け、一テナントとしてデータセンター事業を展開するだけでなく、引き続きISRDCと緊密に連携し、データセンター専門事業者として、施設全体の管理業務を実施。

※1 データセンター事業者が、施設・設備を他の事業者から借り受けてサービス提供を行う形態。

石狩再エネDCの事業化を通じて、電力需要増加やクリーンエネルギーへの対策

◆デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や生成AI(人工知能)の急速な普及による電力需要の増加

データセンターの需要が高まる中、東京、大阪といった大都市圏への一極集中やこれに伴うエネルギー負荷の偏在といった国内データセンターの課題に対応する必要性も高まっている。

今後、当社では、石狩再エネDC事業等を通じ、①電力需要増加に対応した郊外型データセンターへの事業展開、②データセンターのグリーン化の推進、③データセンターの地方分散によるレジリエンス強化・地方活性化の推進に取り組み、課題に対応していく。

石狩再エネDCの立地の特徴

1. 風力・中小水力・太陽光・地熱発電等再生エネルギー資源が豊富
2. 北海道データセンターパーク構想
 - 北海道では、データセンターやデジタル関連企業の集積を目的とした北海道データセンターパーク構想の計画が進行中
3. データセンターに適した気候
 - 冷涼、小雨。電力使用効率（PUE）改善効果の期待
4. 北海道地域における通信インフラの将来性
5. 地元自治体の強力な後押し



各自治体と連携して、地域DXを通じ地域産業の活性化を目指す

◆ 地方自治体向け「地域・防災DXサービス」の売上げが増加

メディアソリューション事業を取り巻く環境下では、地方自治体によるデジタル田園都市国家構想関連の補助金利用が活発化しており、JCCでは自治体予算向けの提案をおこなう等、自治体と各地のケーブルテレビ事業者との連携を通じて、新たなビジネスの創造に取り組む。

JCCによる自治体との連携、取り組み

2024年3月、長野県青木村、上田ケーブルビジョン、JCC、京セラみらいエンビジョンが「情報通信ネットワーク等高機能化促進事業」における事業協力協定を締結

青木村がかねてより提供してきた、情報通信機器の老朽化や、近年頻繁に発生する大規模災害等に備え、緊急時における村民への情報伝達手段等の高機能化を図るため、2024年度から本事業を実施予定。

JCCは、本事業について、青木村、UCV、KCMEと連携し、村内の情報伝達手段等の課題解決や、全村民が利用しやすい情報通信サービスの提供をする。

2024年6月、北海道愛別町、旭川ケーブルテレビ、JCCが「愛別町データ放送・スマホアプリ導入事業」における事業協力協定を締結

最新のデジタル技術を効果的に活用し、平常時から全町民が利用しやすい情報配信サービスの提供を目指す愛別町、旭川ケーブルテレビ、JCCの事業協力協定。

近年頻繁に発生する大規模災害等に備え、緊急時における町民への情報伝達手段等の多重化・高機能化を図る。

2024年7月には、北海道蘭越町でデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）を活用した「地域・防災情報等配信プラットフォーム整備事業」

北海道テレビ放送とJCCが提供するテレビサービスや、スマートフォンアプリ・タブレットを通じて、情報配信を多重化・世代間の情報格差解消へ。



4. 通期業績予想等

2024年12月期の個別業績は、期初予想値に対して、主に利益面で大幅に予想を上回る (2024年8月7日業績予想を修正)

- コンピュータプラットフォーム事業の売り上げ増加
- 中間期までのコンピュータプラットフォーム事業におけるネットワークサービスの利益面での寄与、データセンター関連の売上原価と販管費等の減少、投資有価証券売却益等の営業外収益の増加

(単位：百万円)

	2023年通期	期初予想値 (本年2月9日発表)	今回修正予想値 (本年8月7日発表)	増 減
売 上 高	9,495	9,350	9,500	150
経 常 利 益	△37	370	500	130
当 期 純 利 益	155	300	360	60

2024年12月期の連結業績は、期初予想値に対して、主に利益面で大幅に予想を上回る (2024年8月7日業績予想を修正)

- コンピュータプラットフォーム事業の売り上げ増加
- 中間期までのコンピュータプラットフォーム事業におけるネットワークサービスの利益面での寄与、データセンター関連の売上原価と販管費等の減少、メディアソリューション事業の販管費等の減少、投資事業組合運用益・投資有価証券売却益等の営業外収益の増加

(単位：百万円)

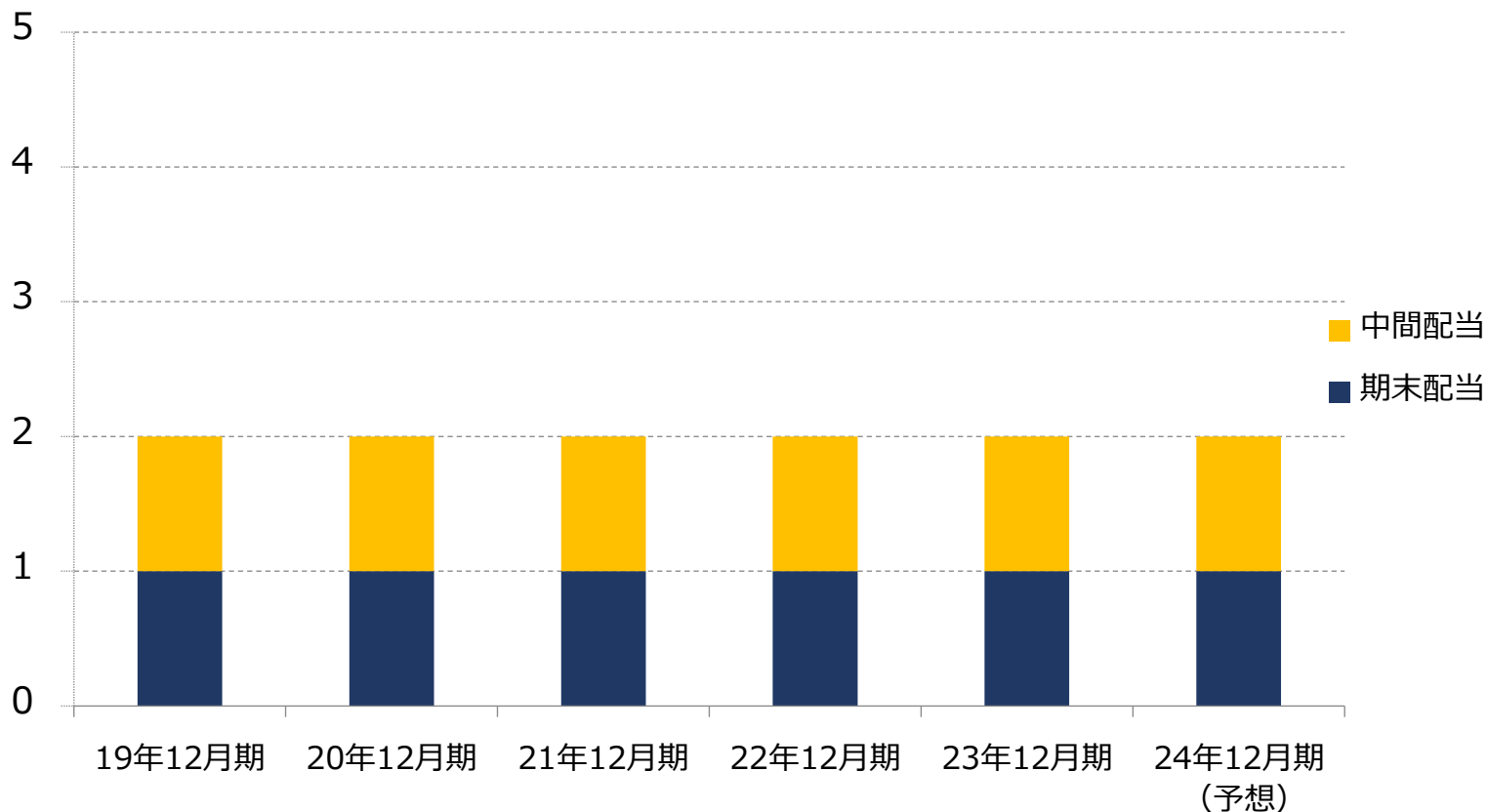
	2023年通期	期初予想値 (本年2月9日発表)	今回修正予想値 (本年8月7日発表)	増 減
売 上 高	13,243	13,100	13,250	150
営 業 利 益	△84	260	500	240
経 常 利 益	△152	300	610	310
親会社株主に帰属 する当期純利益	99	110	310	200

継続的な安定配当を実施

24年12月期は中間配当1円、期末配当1円の合計2円を予定

(単位：円)

1株当たり配当金の推移



5. 附属資料

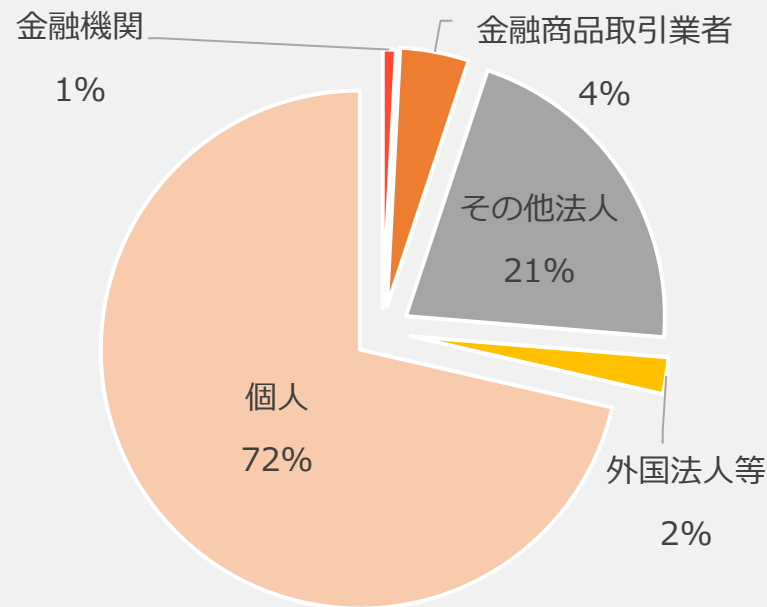
1. 2024年6月中間期の当社大株主状況

	株主名	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
1	株式会社インターネット総合研究所	10,015,700	16.32
2	LINEヤフー株式会社	1,304,500	2.12
3	個人	1,204,200	1.96
4	東京短資株式会社	1,027,300	1.67
5	個人	945,300	1.54
6	GOLDMAN,SACHS & CO.REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	540,000	0.88
7	日本証券金融株式会社	500,400	0.81
8	JPモルガン証券株式会社	487,300	0.79
9	楽天証券株式会社	473,000	0.77
10	個人	359,500	0.58

* 所有比率 (%) は、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合になります。

* 個人株主は、会社関係者ではございません。

2. 所有者別状況



3. IR活動方針

当社の株主構成は、個人の割合が高い状況ですが、当社事業の営業収益の拡大やIR活動の充実を通じて企業価値を高めることで、当社株式の需要をより拡大し、株主構成のバランスを図ってまいります。



(ご注意事項)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により差異が生じる可能性があります。